

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19134	福祉医療費助成事業(子ども)	室名	保険年金室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	会計	01:一般会計
	基本施策	06:社会保障の充実	款	03:民生費
	施策の方向	01:医療費にかかる負担の軽減	項目	02:児童福祉費
戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	01:児童福祉総務費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市福祉医療費の助成に関する条例	

② 目的・概要	対象	義務教育終了までの児童
	目的	義務教育終了までの児童の医療費負担を軽減し、少子化対策、子育てを支援する
概要	平成24年9月診療分から県制度が小学校卒業までに助成対象を引き上げたため、市単独分は中学校入学から卒業までを対象に医療費助成を行っている。 また、県制度の医療費助成に加え市単独事業として、市県民税非課税世帯を対象とする入院時の食事代助成及び助成を制限する所得制限を設けない措置をとり、子育てをする家庭の経済的負担の軽減を図る。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	中学生の通院・入院に要した医療費を助成する。	中学生の通院・入院に要した医療費を助成する。	
	計画額	事業費	32,700千円	35,100千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	32,700千円	35,100千円	
	予算額	事業費	31,837千円	34,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他			7,447千円	
一般財源	31,837千円	26,553千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		67,800千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	広報紙による制度の周知			
	補足	年間掲載回数	計画値 2	2	2
②	名称	登録者数			
	補足	受給資格者数	計画値 1,420	1,430	1,440
③	名称				
	補足		計画値 単位		
④	名称				
	補足		計画値 単位		

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19134	福祉医療費助成事業(子ども)	室名	保険年金室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 01:一般会計
	基本施策	06:社会保障の充実	務	款 03:民生費
施策体系	施策の方向	01:医療費にかかる負担の軽減	科	項 02:児童福祉費
	戦略プロジェクト	04:子ども輝きプロジェクト	目	目 01:児童福祉総務費

② 目的・概要	対象	義務教育終了までの児童
	目的	義務教育終了までの児童の医療費負担を軽減し、少子化対策、子育てを支援する
概要	平成24年9月診療分から県制度が小学校卒業までに助成対象を引き上げたため、市単独分は中学校入学から卒業までを対象に医療費助成を行っている。 また、県制度の医療費助成に加え市単独事業として、市県民税非課税世帯を対象とする入院時の食事代助成及び助成を制限する所得制限を設けない措置をとり、子育てをする家庭の経済的負担の軽減を図る。	

		27年度	28年度
①	名称	広報紙による制度の周知	計画値 2
	補足	年間掲載回数	実績値 2
			単位 回
②	名称	登録者数	計画値 1420
	補足	受給資格者数	実績値 1454
			単位 人
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績					
中学生の通院・入院に要した医療費を助成する。				中学生の通院・入院に要した医療費の一部を助成することにより、子育てをする世帯に対する子育て支援を図った。 広報掲載 2回(4月16日、8月1日号) 登録者数 1,467人 助成件数 14,118件 助成額 30,609,622円					
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,513	平均給与額×③	
		事業費	35,100	34,000		30,610	一般職員人件費 ②		1,098
		国庫支出金		0		0	所要人員 ③		0.15
		県支出金		0		0	臨時職員人件費 ④		415
		地方債		0		0	⑤	0	
		その他		7,447		7,447	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	35,100	26,553		23,163			
		再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0					
		総人件費		①	1,513				
	総コスト		⑥	32,123					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	中学生の医療費及び市民税非課税世帯の入院時の食事療養費に対して助成を行い、経済的な負担を緩和することにより、子育てをする世帯に対する子育て支援が図られた。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	平成27年度と比較し、登録者数は横ばいであるが、助成件数、助成額ともに増加しており、事業を継続するため、成果・課題を検証する必要がある。 (参考)平成27年度実績 登録者数 1,454人、助成件数 13,651件、助成額 29,756,309円
	【改善の方向性】	現在の事業を持続的に実施するため、所得制限の導入、食事療養費への助成などについて、見直しの検討を行う。また、子育て支援の充実を図るため、未就学児を対象に窓口無料化の実施の検討を行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 見直しの余地あり	最終評価確認者: 保険年金室長 桜井 伸仁
--------------	---------------	-----------------------